

				予算に関する説明書ページ数		P45	
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		秘書課
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	秘書課一般管理費				款	02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 一般管理費
当初予算額 A		10,289,000 円			目的	市長、副市長が職務に専念する環境を整えるとともに、他の都市等との連携により市政運営を円滑にする。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	10,289,000 円					
成果指標				指標名	-		
				目標値	-		
人件費コスト B		3.2人役	25,065,600 円		総事業費 A+B		35,354,600 円
<p>【市長会に関する事務】</p> <p>関係自治体や関係機関との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する。</p> <p>【市長および副市長の秘書業務】</p> <p>市長、副市長の日程調整、情報収集等、秘書業務全般。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P45																																																																															
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		総務課																																																																														
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計																																																																														
小事業	21	総務課一般管理費				款	02 総務費																																																																														
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費																																																																														
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 一般管理費																																																																														
当初予算額 A		23,703,000 円			目的	庁舎内業務の効率的な管理、運営を行う。																																																																															
財源内訳	国・県支出金	0 円																																																																																			
	地方債	0 円																																																																																			
	その他	諸収入	962,000 円																																																																																		
	一般財源	22,741,000 円																																																																																			
成果指標				指標名	-																																																																																
				目標値	-																																																																																
人件費コスト B		2.4人役	18,799,200 円		総事業費 A+B		42,502,200 円																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文書の收受・発送及び電話（通話）に関する業務】</td> <td>15,131,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>938,000円</td> <td>14,193,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">庁舎内電話、郵便等を総合的に行う業務。</td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>1,596,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,596,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士相談等を委託する。</td> </tr> <tr> <td>【総合案内業務】</td> <td>5,789,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>24,000円</td> <td>5,765,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">来庁者への案内、代表電話の取次ぎをスムーズに行うため、窓口での総合案内を行う。</td> </tr> <tr> <td>【安来市固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>99,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>99,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。安来市固定資産評価審査委員3名。</td> </tr> <tr> <td>【安来市指定管理者選定審議会事業】</td> <td>86,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>86,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。安来市指定管理者選定審議会委員7名。</td> </tr> <tr> <td>【平和都市宣言関連事業】</td> <td>1,002,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,002,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">今年が戦後70年となるため、平和事業として「原爆パネル展」などを開催する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文書の收受・発送及び電話（通話）に関する業務】	15,131,000円	0円	0円	938,000円	14,193,000円	庁舎内電話、郵便等を総合的に行う業務。						【顧問弁護士委託事業】	1,596,000円	0円	0円	0円	1,596,000円	訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士相談等を委託する。						【総合案内業務】	5,789,000円	0円	0円	24,000円	5,765,000円	来庁者への案内、代表電話の取次ぎをスムーズに行うため、窓口での総合案内を行う。						【安来市固定資産評価審査委員会事業】	99,000円	0円	0円	0円	99,000円	固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。安来市固定資産評価審査委員3名。						【安来市指定管理者選定審議会事業】	86,000円	0円	0円	0円	86,000円	指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。安来市指定管理者選定審議会委員7名。						【平和都市宣言関連事業】	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円	今年が戦後70年となるため、平和事業として「原爆パネル展」などを開催する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																
【文書の收受・発送及び電話（通話）に関する業務】	15,131,000円	0円	0円	938,000円	14,193,000円																																																																																
庁舎内電話、郵便等を総合的に行う業務。																																																																																					
【顧問弁護士委託事業】	1,596,000円	0円	0円	0円	1,596,000円																																																																																
訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士相談等を委託する。																																																																																					
【総合案内業務】	5,789,000円	0円	0円	24,000円	5,765,000円																																																																																
来庁者への案内、代表電話の取次ぎをスムーズに行うため、窓口での総合案内を行う。																																																																																					
【安来市固定資産評価審査委員会事業】	99,000円	0円	0円	0円	99,000円																																																																																
固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査等を行う。安来市固定資産評価審査委員3名。																																																																																					
【安来市指定管理者選定審議会事業】	86,000円	0円	0円	0円	86,000円																																																																																
指定管理者の選定に関し、必要な事項を審議する。安来市指定管理者選定審議会委員7名。																																																																																					
【平和都市宣言関連事業】	1,002,000円	0円	0円	0円	1,002,000円																																																																																
今年が戦後70年となるため、平和事業として「原爆パネル展」などを開催する。																																																																																					

					予算に関する説明書ページ数		P45		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		人事課		
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	22	人事課一般管理費				款	02	総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01	一般管理費	
当初予算額 A		4,784,000 円			目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。			
財源内訳	国・県支出金			0 円		成果指標	指標名	-	
	地方債			0 円			目標値	-	
	その他	諸収入		0 円					
	一般財源			4,784,000 円					
人件費コスト B	0.2人役	1,566,600 円		総事業費 A+B		6,350,600 円			
<p>島根県市町村職員互助会運営費及び島根県市町村総合事務組合運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●島根県市町村職員互助会負担金 2,849,000円 負担率 1.5/1000</li> <li>●旅費 480,000円</li> <li>●市町村総合事務組合経常負担金 1,455,000円 均等割10% 人口割90%</li> </ul>									

					予算に関する説明書ページ数		P45																																					
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		人事課																																					
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01	一般会計																																				
小事業	25	職員管理費				款	02	総務費																																				
事業開始年度		平成27年度				項	01	総務管理費																																				
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01	一般管理費																																				
当初予算額 A		60,717,000 円			目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。 職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。																																						
財源内訳	国・県支出金			0 円		成果指標	指標名	-																																				
	地方債			0 円			目標値	-																																				
	その他	諸収入		3,417,000 円																																								
	一般財源			57,300,000 円																																								
人件費コスト B	6.0人役	46,998,000 円		総事業費 A+B		107,715,000 円																																						
<p>適正な職員配置、給与事務、職員研修の実施及び健康診断の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【職員研修】 職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。</td> <td>7,706,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,105,000円</td> <td>4,601,000円</td> </tr> <tr> <td>【人事給与】 職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置</td> <td>31,412,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>312,000円</td> <td>31,100,000円</td> </tr> <tr> <td>【健康管理・福利厚生】 職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業</td> <td>14,588,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>14,588,000円</td> </tr> <tr> <td>【特別職報酬等審議会】 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するための委員報酬</td> <td>147,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>147,000円</td> </tr> <tr> <td>【人事給与システム改修】 年金一元化法改正対応のための人事システム改修費</td> <td>6,864,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,864,000円</td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【職員研修】 職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。	7,706,000円	0円	0円	3,105,000円	4,601,000円	【人事給与】 職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置	31,412,000円	0円	0円	312,000円	31,100,000円	【健康管理・福利厚生】 職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業	14,588,000円	0円	0円	0円	14,588,000円	【特別職報酬等審議会】 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するための委員報酬	147,000円	0円	0円	0円	147,000円	【人事給与システム改修】 年金一元化法改正対応のための人事システム改修費	6,864,000円	0円	0円	0円	6,864,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																							
【職員研修】 職員の資質の向上、業務を行う上での専門知識の習得を目指す。	7,706,000円	0円	0円	3,105,000円	4,601,000円																																							
【人事給与】 職員等に対する適正な給与の支払い、嘱託・臨時職員の配置	31,412,000円	0円	0円	312,000円	31,100,000円																																							
【健康管理・福利厚生】 職員の健康診断、カウンセリング、福利厚生事業	14,588,000円	0円	0円	0円	14,588,000円																																							
【特別職報酬等審議会】 市長の諮問に応じ、議員報酬等の額について審議するための委員報酬	147,000円	0円	0円	0円	147,000円																																							
【人事給与システム改修】 年金一元化法改正対応のための人事システム改修費	6,864,000円	0円	0円	0円	6,864,000円																																							

					予算に関する説明書ページ数		P47																										
大事業	50	参加と交流のまちづくり				担当部署		秘書課																									
中事業	10	住民自治の確立				予算科目	会計	01	一般会計																								
小事業	30	広報広聴費					款	02	総務費																								
事業開始年度		平成27年度					項	01	総務管理費																								
事業進捗度(年度末目標)		-					目	02	文書広報費																								
当初予算額 A		13,894,000 円				目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明し、市政の円滑な運営を図る。あわせて、市の魅力を広域的にPRする。																										
財源内訳	国・県支出金	0 円			成果指標		指標名	-																									
	地方債	0 円					目標値	-																									
	その他	諸収入	10,000 円																														
	一般財源	13,884,000 円																															
人件費コスト B		2.1人役	16,449,300 円			総事業費 A+B		30,343,300 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【広報紙の発行】 広報やすぎを毎月発行</td> <td>10,898,000 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>10,000 円</td> <td>10,888,000 円</td> </tr> <tr> <td>【行政情報の発信】 やすぎどじょっこテレビや広告媒体を活用し、安来市の行政情報を紹介する。</td> <td>2,348,000 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>2,348,000 円</td> </tr> <tr> <td>【メールマガジン発行】 毎週1回発行し、安来市の旬の情報を、いち早く周知する。また、市外に在住の安来市出身者にふるさとの情報を提供する。</td> <td>648,000 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>0 円</td> <td>648,000 円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【広報紙の発行】 広報やすぎを毎月発行	10,898,000 円	0 円	0 円	10,000 円	10,888,000 円	【行政情報の発信】 やすぎどじょっこテレビや広告媒体を活用し、安来市の行政情報を紹介する。	2,348,000 円	0 円	0 円	0 円	2,348,000 円	【メールマガジン発行】 毎週1回発行し、安来市の旬の情報を、いち早く周知する。また、市外に在住の安来市出身者にふるさとの情報を提供する。	648,000 円	0 円	0 円	0 円	648,000 円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																												
【広報紙の発行】 広報やすぎを毎月発行	10,898,000 円	0 円	0 円	10,000 円	10,888,000 円																												
【行政情報の発信】 やすぎどじょっこテレビや広告媒体を活用し、安来市の行政情報を紹介する。	2,348,000 円	0 円	0 円	0 円	2,348,000 円																												
【メールマガジン発行】 毎週1回発行し、安来市の旬の情報を、いち早く周知する。また、市外に在住の安来市出身者にふるさとの情報を提供する。	648,000 円	0 円	0 円	0 円	648,000 円																												

					予算に関する説明書ページ数		P47																										
大事業	50	参加と交流のまちづくり				担当部署		総務課																									
中事業	10	住民自治の確立				予算科目	会計	01	一般会計																								
小事業	31	文書管理費					款	02	総務費																								
事業開始年度		平成27年度					項	01	総務管理費																								
事業進捗度(年度末目標)		-					目	02	文書広報費																								
当初予算額 A		6,910,000 円				目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。																										
財源内訳	国・県支出金	0 円			成果指標		指標名	-																									
	地方債	0 円					目標値	-																									
	その他	諸収入	30,000 円																														
	一般財源	6,880,000 円																															
人件費コスト B		1.7人役	13,316,100 円			総事業費 A+B		20,226,100 円																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【文書管理】 公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。</td> <td>684,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>30,000円</td> <td>654,000円</td> </tr> <tr> <td>【例規、告示及び法令一般に関する業務】 効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに、法令改廃情報を迅速に入手することにより、適正な法制執務の執行に資する。また、市の例規をホームページ上に公開する。</td> <td>2,926,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,926,000円</td> </tr> <tr> <td>【法制執務支援事業】 特定個人番号制度関連、行政不服審査法関連等の例規整備を適切に行うための支援業務。</td> <td>3,300,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,300,000円</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【文書管理】 公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。	684,000円	0円	0円	30,000円	654,000円	【例規、告示及び法令一般に関する業務】 効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに、法令改廃情報を迅速に入手することにより、適正な法制執務の執行に資する。また、市の例規をホームページ上に公開する。	2,926,000円	0円	0円	0円	2,926,000円	【法制執務支援事業】 特定個人番号制度関連、行政不服審査法関連等の例規整備を適切に行うための支援業務。	3,300,000円	0円	0円	0円	3,300,000円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																												
【文書管理】 公文書の適切な管理と情報公開への迅速な対応のため、文書管理のルールに基づいた管理を行う。	684,000円	0円	0円	30,000円	654,000円																												
【例規、告示及び法令一般に関する業務】 効率的な例規の閲覧・整備環境を提供するとともに、法令改廃情報を迅速に入手することにより、適正な法制執務の執行に資する。また、市の例規をホームページ上に公開する。	2,926,000円	0円	0円	0円	2,926,000円																												
【法制執務支援事業】 特定個人番号制度関連、行政不服審査法関連等の例規整備を適切に行うための支援業務。	3,300,000円	0円	0円	0円	3,300,000円																												

				予算に関する説明書ページ数		P47		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		総務課	
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	32	情報公開費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 文書広報費	
当初予算額 A		215,000 円			目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。		
財源内訳	国・県支出金	0 円				成果指標	指標名	-
	地方債	0 円					目標値	-
	その他	諸収入	1,000 円					
	一般財源	214,000 円						
人件費コスト B		0.3人役	2,349,900 円		総事業費 A+B		2,564,900 円	
<p><b>【安来市情報公開審査会】</b>  情報公開決定等において、行政不服審査法による不服申立てがあった場合、その不服申立てが不適法で却下するとき等を除き、安来市情報公開審査会に諮問する。</p> <p><b>【安来市個人情報保護審査会】</b>  個人情報の開示請求に対して、安来市個人情報保護条例第15条第5項に該当する場合や、非開示請求に対する措置・不服申立て、是正の申出に関することに関して事例があった場合、安来市個人情報保護審査会に諮問する。  ・情報公開及び個人情報保護審査会の開催（委員5名、年2回分の報酬）</p> <p><b>【安来市個人情報保護審議会】</b>  安来市個人情報保護条例第7条第3項に定める個人のセンシティブ情報の収集に関することや、条例第8条第6項に定める個人情報の利用及び提供の制限に関すること、また、第11条に定める電子計算組織の結合等の制限に関することについて事例が発生する場合、安来市個人情報保護審議会に諮問する。  ・個人情報保護審議会の開催（委員9名、年2回分の報酬）</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P47		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		財政課	
中事業	10	住民自治の確立			予算 科目	会計	01 一般会計	
小事業	36	財政管理費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	03 財政管理費	
当初予算額 A		6,820,000 円			目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。		
財源内訳	国・県支出金	0 円				成果 指標	指標名	-
	地方債	0 円					目標値	-
	その他	0 円						
	一般財源	6,820,000 円						
人件費コスト B	6.9人役	54,047,700 円		総事業費 A+B		60,867,700 円		
<b>【事業名称】</b>		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
<b>【予算編成及び決算業務】</b>		3,800,000円	0円	0円	0円	3,800,000円		
当初予算・補正予算の編成事務、予算書・説明書・概要書の作成などを行う。 地方財政状況調査(決算統計)事務、主要政策の成果説明書の作成などを行う。 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力の育成を図る。								
<b>【地方交付税に関すること】</b>		100,000円	0円	0円	0円	100,000円		
普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを行う。								
<b>【市債に関すること】</b>		100,000円	0円	0円	0円	100,000円		
起債の申請、借入、管理、償還業務などを行う。								
<b>【行財政計画等に関すること】</b>		100,000円	0円	0円	0円	100,000円		
中長期財政見通し、公会計(財務4表)、地方公共団体財政健全化法などに関する業務や、財政数値の分析等を行う。								
<b>【行財政改革に関すること】</b>		320,000円	0円	0円	0円	320,000円		
行政改革大綱の策定、事務事業評価、補助金等適正化評価委員会による補助金の見直し等を行う。								
<b>【公共施設マネジメントに関すること】</b>		2,400,000円	0円	0円	0円	2,400,000円		
公共施設に関するデータの洗い出し、分析、基本方針及び計画の策定を行う。 公共施設等総合管理計画の策定へ向けた準備を行う。								

					予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		会計課		
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	40	会計管理費				款	02	総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	04	会計管理費	
当初予算額 A		1,099,000 円			目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。			
財源内訳	国・県支出金			0 円		成果指標	指標名	-	
	地方債			0 円			目標値	-	
	その他			0 円					
	一般財源			1,099,000 円					
人件費コスト B	4.5人役	35,248,500 円		総事業費 A+B	36,347,500 円				
<p><b>【出納事務】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現金及び有価証券の出納及び保管に関する業務を行う。</li> <li>支出命令の審査に関すること。</li> <li>歳計現金の運用、一時借入を行う。</li> </ul> <p><b>【決算事務】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施に係る収支について確認し、その結果に基づき決算書を作成する。</li> </ul>									

					予算に関する説明書ページ数		P49																																											
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		管財課																																											
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	44	財産管理費				款	02	総務費																																										
事業開始年度		平成27年度				項	01	総務管理費																																										
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05	財産管理費																																										
当初予算額 A		68,934,000 円			目的	快適な庁舎利用の提供。 備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。 入札、契約の適正・合理化を図る。																																												
財源内訳	国・県支出金			0 円		成果指標	指標名	-																																										
	地方債			0 円			目標値	-																																										
	その他	負担金外	7,373,000 円																																															
	一般財源			61,561,000 円																																														
人件費コスト B	4.2人役	32,898,600 円		総事業費 A+B	101,832,600 円																																													
<p><b>【事業名称】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>【庁舎及び物品管理】</b></td> <td>44,638,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,979,000円</td> <td>37,659,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>安来庁舎の維持管理にかかる業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借り上げを行う。</li> <li>各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td><b>【財産維持管理】</b></td> <td>24,242,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>394,000円</td> <td>23,848,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物損害共済保険の一括管理の実施。</li> <li>市有地に係る不動産鑑定、未登記対策としての用地測量、登記業務を実施。</li> <li>財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td><b>【入札・契約管理】</b></td> <td>54,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>54,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>入札及び契約事務の適正化並びに合理化を行う。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>										事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	<b>【庁舎及び物品管理】</b>	44,638,000円	0円	0円	6,979,000円	37,659,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>安来庁舎の維持管理にかかる業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借り上げを行う。</li> <li>各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。</li> </ul>						<b>【財産維持管理】</b>	24,242,000円	0円	0円	394,000円	23,848,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物損害共済保険の一括管理の実施。</li> <li>市有地に係る不動産鑑定、未登記対策としての用地測量、登記業務を実施。</li> <li>財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。</li> </ul>						<b>【入札・契約管理】</b>	54,000円	0円	0円	0円	54,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札及び契約事務の適正化並びに合理化を行う。</li> </ul>					
	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																													
<b>【庁舎及び物品管理】</b>	44,638,000円	0円	0円	6,979,000円	37,659,000円																																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>安来庁舎の維持管理にかかる業務の実施及び全庁舎分の事務用品の購入管理、事務機器の借り上げを行う。</li> <li>各庁舎設置の複合機を管理し、カウンター料等の一元管理を行う。</li> </ul>																																																		
<b>【財産維持管理】</b>	24,242,000円	0円	0円	394,000円	23,848,000円																																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>建物損害共済保険の一括管理の実施。</li> <li>市有地に係る不動産鑑定、未登記対策としての用地測量、登記業務を実施。</li> <li>財産管理システムの運用により適正な市有財産の管理を行う。</li> </ul>																																																		
<b>【入札・契約管理】</b>	54,000円	0円	0円	0円	54,000円																																													
<ul style="list-style-type: none"> <li>入札及び契約事務の適正化並びに合理化を行う。</li> </ul>																																																		

					予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		管財課		
中事業	11	住民自治の確立			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	11	車輛管理費				款	02	総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05	財産管理費	
当初予算額 A		51,768,000 円			目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。			
財源内訳	国・県支出金			0 円		成果指標	指標名	-	
	地方債			0 円			目標値	-	
	その他	諸収入	34,000 円						
	一般財源	51,734,000 円							
人件費コスト B		1.0人役	7,833,000 円		総事業費 A+B		59,601,000 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	諸収入	一般財源			
【公用車運転】		8,456,000円	0円	0円	18,000円	8,438,000円			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の運行及び交通安全に関する業務</li> <li>・公用電気自動車のレンタル事業の実施</li> </ul>							
【公用車管理】		43,312,000円	0円	0円	16,000円	43,296,000円			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安来市保有車輛119台（購入車106台・返却リース10台・無償譲渡リース3台）の管理。</li> </ul> （上記台数は除雪車21台を含む。管財課より需用費を執行しないものは含まない。）							

					予算に関する説明書ページ数		P49		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		管財課		
中事業	40	連帯の地域づくり			予算科目	会計	01	一般会計	
小事業	16	各庁舎部署再配置事業費				款	02	総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01	総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	05	財産管理費	
当初予算額 A		83,407,000 円			目的	各庁舎へ部署の再配置により機能分担を明確にすることで、来庁者の利便性を向上させるとともに事務の効率化を図る。			
財源内訳	国・県支出金			0 円		成果指標	指標名	-	
	地方債			0 円			目標値	-	
	その他	基金	59,000,000 円						
	一般財源	24,407,000 円							
人件費コスト B		1.0人役	7,833,000 円		総事業費 A+B		91,240,000 円		
【事業名称】		事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源			
【各庁舎部署再配置】		83,407,000円	0円	0円	59,000,000円	24,407,000円			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広瀬庁舎・広瀬保健センターを教育、文化、保健、医療、福祉の拠点、また、伯太庁舎に建設関係部署を集約するため、土地の購入、建物の改修、移転業務等を行う。</li> </ul>							

				予算に関する説明書ページ数		P51																																																									
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		定住企画課																																																								
中事業	40	連帯の地域づくり			予算科目	会計	01 一般会計																																																								
小事業	11	企画費				款	02 総務費																																																								
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費																																																								
事業進捗度(年度末目標)		-				目	06 企画費																																																								
当初予算額 A		85,603,000 円			目的	市民の施政への理解を深め、参画を促すと同時に、定住促進を図る。																																																									
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県定額	6,100,000 円			成果指標	指標名	-																																																							
	地方債	過疎債	1,500,000 円				目標値	-																																																							
	その他	諸収入	17,000 円																																																												
	一般財源		77,986,000 円																																																												
人件費コスト B	4.4人役	34,465,200 円		総事業費 A+B	120,068,200 円																																																										
<b>【事業名称】</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総合計画策定事業】</td> <td>8,509,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,509,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成28年度から始まる第2次総合計画を2ヵ年がかりで策定する。 平成27年度は、平成26年度に策定する基本構想骨子案をもとに基本構想、基本計画を策定し、議決を経て、計画書を印刷配布する。</p>								事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総合計画策定事業】	8,509,000円	0円	0円	0円	8,509,000円																																													
事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																											
【総合計画策定事業】	8,509,000円	0円	0円	0円	8,509,000円																																																										
<b>【定住促進事業】</b> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>○結婚活動支援事業</td> <td>3,100,000円</td> <td>1,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー・出会いイベント事業 中海圏域全体を対象に、結婚支援事業に取り組むことにより、少子化の要因の一つとなっている未婚・晩婚化の解消を図るとともに、住民の交流促進と圏域の一体感の醸成に繋げる。</li> <li>・結婚相談事業 市内で定期的に結婚相談窓口を設け、相談業務を通じてニーズの把握や相談者同士のマッチング、アフターフォローなどを行う。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>○情報発信事業</td> <td>768,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>768,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">各種定住フェアで情報発信を行うとともに、移住・定住等希望者の相談業務にあたる。また、各種定住支援メニューを掲載した冊子を作成し、各セールスに有効活用する。</td> </tr> <tr> <td>○住居支援事業</td> <td>15,300,000円</td> <td>5,100,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,200,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家改修事業補助金 空き家の有効活用による定住促進と地域経済の活性化を図るため、空き家バンク登録物件の家屋改修に対し助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家改修事業 (300千円/件)</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進支援事業補助金 新婚者又はU I ターン者が民間賃貸住宅への入居をする場合に助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅家賃助成事業 (月20千円/件)</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>新婚者又はU I ターン者で、平成27年4月1日以降に居住用として新規に中古住宅を取得する者又はその除却(除却後に住宅を新築する場合に限る)をする者に助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中古住宅取得支援事業 (100千円/件)</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>中古住宅除却支援事業 (800千円/件)</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>								○結婚活動支援事業	3,100,000円	1,000,000円	0円	0円	2,100,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー・出会いイベント事業 中海圏域全体を対象に、結婚支援事業に取り組むことにより、少子化の要因の一つとなっている未婚・晩婚化の解消を図るとともに、住民の交流促進と圏域の一体感の醸成に繋げる。</li> <li>・結婚相談事業 市内で定期的に結婚相談窓口を設け、相談業務を通じてニーズの把握や相談者同士のマッチング、アフターフォローなどを行う。</li> </ul>						○情報発信事業	768,000円	0円	0円	0円	768,000円	各種定住フェアで情報発信を行うとともに、移住・定住等希望者の相談業務にあたる。また、各種定住支援メニューを掲載した冊子を作成し、各セールスに有効活用する。						○住居支援事業	15,300,000円	5,100,000円	0円	0円	10,200,000円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家改修事業補助金 空き家の有効活用による定住促進と地域経済の活性化を図るため、空き家バンク登録物件の家屋改修に対し助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家改修事業 (300千円/件)</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	空き家改修事業 (300千円/件)	10件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進支援事業補助金 新婚者又はU I ターン者が民間賃貸住宅への入居をする場合に助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅家賃助成事業 (月20千円/件)</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>新婚者又はU I ターン者で、平成27年4月1日以降に居住用として新規に中古住宅を取得する者又はその除却(除却後に住宅を新築する場合に限る)をする者に助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中古住宅取得支援事業 (100千円/件)</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>中古住宅除却支援事業 (800千円/件)</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	賃貸住宅家賃助成事業 (月20千円/件)	12件	成果指標	目標値	中古住宅取得支援事業 (100千円/件)	5件	中古住宅除却支援事業 (800千円/件)	5件
○結婚活動支援事業	3,100,000円	1,000,000円	0円	0円	2,100,000円																																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー・出会いイベント事業 中海圏域全体を対象に、結婚支援事業に取り組むことにより、少子化の要因の一つとなっている未婚・晩婚化の解消を図るとともに、住民の交流促進と圏域の一体感の醸成に繋げる。</li> <li>・結婚相談事業 市内で定期的に結婚相談窓口を設け、相談業務を通じてニーズの把握や相談者同士のマッチング、アフターフォローなどを行う。</li> </ul>																																																															
○情報発信事業	768,000円	0円	0円	0円	768,000円																																																										
各種定住フェアで情報発信を行うとともに、移住・定住等希望者の相談業務にあたる。また、各種定住支援メニューを掲載した冊子を作成し、各セールスに有効活用する。																																																															
○住居支援事業	15,300,000円	5,100,000円	0円	0円	10,200,000円																																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家改修事業補助金 空き家の有効活用による定住促進と地域経済の活性化を図るため、空き家バンク登録物件の家屋改修に対し助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家改修事業 (300千円/件)</td> <td>10件</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	空き家改修事業 (300千円/件)	10件																																																						
成果指標	目標値																																																														
空き家改修事業 (300千円/件)	10件																																																														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住促進支援事業補助金 新婚者又はU I ターン者が民間賃貸住宅への入居をする場合に助成を行う。</li> </ul> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸住宅家賃助成事業 (月20千円/件)</td> <td>12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>新婚者又はU I ターン者で、平成27年4月1日以降に居住用として新規に中古住宅を取得する者又はその除却(除却後に住宅を新築する場合に限る)をする者に助成を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中古住宅取得支援事業 (100千円/件)</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>中古住宅除却支援事業 (800千円/件)</td> <td>5件</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値	賃貸住宅家賃助成事業 (月20千円/件)	12件	成果指標	目標値	中古住宅取得支援事業 (100千円/件)	5件	中古住宅除却支援事業 (800千円/件)	5件																																																
成果指標	目標値																																																														
賃貸住宅家賃助成事業 (月20千円/件)	12件																																																														
成果指標	目標値																																																														
中古住宅取得支援事業 (100千円/件)	5件																																																														
中古住宅除却支援事業 (800千円/件)	5件																																																														

三世代での子育て環境を整備するため、平成27年4月1日以降に市内での同居・近居のために住宅の新築・取得・増改築をする者に補助を行う。

成果指標	目標値
三世代世帯等定住促進事業 (500~1,000千円/件)	15件

○就労支援事業 2,038,000円 0円 0円 0円 2,038,000円

・就職ナビ掲載企業ガイダンス

新卒者向け求職・求人ポータルサイト「就職ナビ」に会員登録している企業の採用担当者と、3月に卒業を予定している学生との情報交換の場を設け、若者地元就職の促進を図る。

・求職・求人ポータルサイトの運営「就職ナビ」

求職・求人ポータルサイト「就職ナビ」の登録企業の拡充を図り、求職者への利用を促す。

○ワンストップ化推進事業 2,264,000円 0円 0円 10,000円 2,254,000円

定住相談、定住後のアフターフォロー、結婚相談員への取次ぎ等、定住相談の一元化を図る。

【ふるさと寄附推進事業】 40,755,000円 0円 0円 7,000円 40,748,000円

お礼の品の充実等で「安来市のPR」をさらに強化していく。また、寄附のPRを進めるとともに、寄附の活用状況等を広く周知し、安来市の情報発信につなげる。



主な返礼特産品の人気の品

イチゴ、ブドウ、梨、お米、お酒、包丁、はちみつ、ヨーグルト等



ふるさと寄附パンフレット

【元気いきいき補助事業】 3,600,000円 0円 1,500,000円 0円 2,100,000円

市民が中心となった地域振興事業への補助を行う。

【広域連携推進事業】 7,250,000円 0円 0円 0円 7,250,000円

多様な組織等の連携強化。構成市が拠出する負担金をもとに、施策の立案、共同事業を実施する。

〔 中海・宍道湖・大山圏域市長会、全国過疎地域自立促進連盟、島根県過疎地域対策協議会 〕  
財団法人くにびきメッセ

【顧問弁理士委託事務】 519,000円 0円 0円 0円 519,000円

市の知的財産権を確保するため、特許・商標等の利活用や保護について適切な指導及び助言を受ける。

【総合調整業務】 1,500,000円 0円 0円 0円 1,500,000円

国県等からの有効な補助事業・施策の情報提供、複数の課に係る重要施策の連絡調整を行う。

大事業	50	参加と交流のまちづくり	担当部署	市民参画課		
中事業	40	連帯の地域づくり	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	12	国際交流推進費		款 02 総務費		
事業開始年度		平成27年度		項 01 総務管理費		
事業進捗度(年度末目標)		—		目 06 企画費		
当初予算額 A		4,971,000 円	目的	国際姉妹都市交流の推進を図る。多様な文化や価値観に触れる機会を提供し、交流を通して相互理解を深め、国際化に対応できる人材を育成する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円		成果指標	指標名	—
	地方債	0 円			目標値	—
	その他	0 円				
	一般財源	4,971,000 円				
人件費コスト B	1.1人役	8,616,300 円	総事業費 A+B	13,587,300 円		

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【国際交流推進事業】	4,971,000円	0円	0円	0円	4,971,000円

国際姉妹都市韓国密陽市との交流事業等への助成及び市民の国際交流活動に対する支援を行い、国際交流活動の推進を図る。また、台湾新北市新店区との友好親善を進める。



安来市青少年海外研修事業  
(予定：平成27年7月下旬 3泊4日程度)

市内中学生の国際感覚養成を目的とする。密陽市内の中学校を訪問し、現地の中学生と交流を深める。



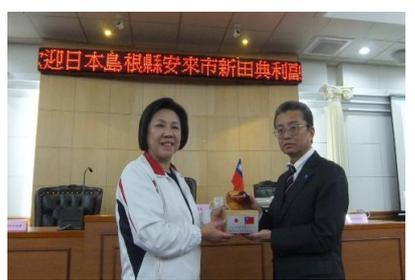
密陽市派遣事業 (3泊4日程度)  
密陽アラン大祝祭 (予定：平成27年5月)  
密陽アランマラソン大会 (予定：平成28年2月)

密陽アラン大祝祭や密陽アランマラソン大会に、安来市より交流団及び選手団を派遣し、市民間の交流を図る。また併せて、密陽市の主な名所や郷土料理に触れ、国際交流に対する理解を深める。



密陽市訪問団招請 (2泊3日程度)  
やすぎ月の輪まつり (予定：平成27年8月)  
なかうみマラソン大会 (予定：平成27年11月)

やすぎ月の輪まつりやなかうみマラソン大会に、密陽市長をはじめとする密陽市交流団及び選手団を招請し、市民間の交流を図る。また併せて、安来の伝統的な行事を体験すると共に、安来市の主な名所や郷土料理を紹介する。



新店区視察団派遣事業  
(予定：表敬訪問を含む2回程度)

平成21年に中断した台湾新北市新店区との交流再開に向けて視察団を派遣し、友好親善を図る。また、表敬訪問や行政視察を通して、両国の理解を深め、今後の交流に向けて協議を進める。

				予算に関する説明書ページ数		P51			
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		庁舎建設室		
中事業	40	連帯の地域づくり			予算科目	会計	01 一般会計		
小事業	13	庁舎建設事業費				款	02 総務費		
事業開始年度		平成18年度				項	01 総務管理費		
事業進捗度(年度末目標)		-			目	06 企画費			
当初予算額		A		1,015,000,000 円		目的	老朽化した安来庁舎の建替えを行う。		
財源内訳	国・県支出金		国	156,000,000 円			成果指標	指標名	-
	地方債		合併	748,900,000 円				目標値	-
	その他		基金	100,000,000 円					
	一般財源			10,100,000 円					
人件費コスト		B	4.0人役	31,332,000 円		総事業費 A+B		1,046,332,000 円	
<b>【事業名称】</b>		事業費		国・県支出金	地方債	その他	一般財源		
<b>【安来庁舎建設事業】</b>		892,700,000円		156,000,000円	644,600,000円	92,100,000円	0円		
1. 事業概要									
支障となる建物等を取り壊した後に新安来庁舎の建設を行う。(平成27~29年度)									
庁舎別棟(仮設防災センター)建築及び旧消防庁舎を仮設事務所として使用するための改修を行う。									
2. 主な事業内容									
新安来庁舎建築(SRC造4階 延床面積約6300㎡)平成27年度分						398,652千円			
支障建物解体(にぎわい交流館、防災センター、車庫、倉庫、書庫)						21,926千円			
庁舎別棟建築、仮事務所改修費(旧消防庁舎)						54,446千円			
物件移転補償(安来商工会議所)						405,000千円			
その他(委託費、敷地借上料、事務費など)						12,676千円			
3. スケジュール									
平成27年度 新安来庁舎建築工事着工									
平成28年度 新庁舎建物竣工、現庁舎から移転									
平成29年度 1号棟・3号棟解体、外構工事									
<b>【防災公園整備事業】</b>		122,300,000円		0円	104,300,000円	7,900,000円	10,100,000円		
1. 事業概要									
市民会館を解体し、跡地を防災公園(防災棟、防災広場)として整備(平成27~30年度)を行う。									
防災公園整備の計画を策定しその後に基本設計を行う。									
2. 主な事業内容									
市民会館解体(平成27年度債務負担)						116,000千円			
防災広場設計委託						6,300千円			
3. スケジュール									
平成27年度 安来市民会館解体工事(平成26年度着工)、防災公園基本設計									
平成28年度 防災公園実施設計									
平成29~30年度 防災公園整備工事、市道・通路工事									

					予算に関する説明書ページ数		P51		
大事業	50	参加と交流のまちづくり				担当部署		情報政策課	
中事業	40	連帯の地域づくり				予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	移動通信用鉄塔整備事業費					款	02	総務費
事業開始年度		平成27年度					項	01	総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-					目	06	企画費
当初予算額		A		25,150,000円		目的	携帯電話等の不感地域を解消する。		
財源内訳	国・県支出金	国2/3	16,167,000円		成果指標		指標名	-	
	地方債	過疎	7,200,000円				目標値	-	
	その他	分担金	1,771,000円						
	一般財源		12,000円						
人件費コスト		B	1.0人役	7,833,000円		総事業費	A+B	32,983,000円	
<b>【事業名称】</b> 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源 <b>【移動通信用鉄塔整備事業費】</b> 25,150,000円 16,167,000円 7,200,000円 1,771,000円 12,000円 携帯電話等不感地域の地区（伯太地域内）に移動通信用鉄塔を建設し、アンテナ（局舎）を整備する。									
									
事業イメージ 移動通信用鉄塔 伯太草野局									

大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署	広瀬地域センター
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計 01 一般会計
小事業	45	地域センター費 (広瀬)				款 02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目 07 地域センター費
当初予算額 A		24,859,000 円			目的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター(地域住民)との連携による地域振興を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	過疎	2,000,000 円			
	その他	使用料諸収入	551,000 円			
	一般財源	22,308,000 円				
人件費コスト B		6.8人役	53,264,400 円	総事業費 A+B	78,123,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【庁舎管理業務等】	20,669,000円	0円	0円	551,000円	20,118,000円

庁舎の維持・管理等  
広瀬町民会館業務

成果指標	目標値
利用者数 (広瀬町民会館を利用している人数)	3,600

【広瀬町名誉町民顕彰館管理業務】	690,000円	0円	0円	0円	690,000円
------------------	----------	----	----	----	----------

旧広瀬町に対して功績のあった方のゆかりのある品を保存し、歴史文化を継承する。  
また、幅広く情報発信を行い、来館者数を増やす。

成果指標	目標値
利用者数 (広瀬町名誉町民顕彰館を利用している人数)	700

【元気いきいき補助事業】	3,000,000円	0円	2,000,000円	0円	1,000,000円
--------------	------------	----	------------	----	------------

広瀬地域の地域振興事業への補助を行う。上限20万円、対象事業費の2/3以内。

○活動例



結の里たーら (生活環境の保全及び美観活動事業)



布部自治会長協議会 (布部夏祭りあんどん作成事業)

【山中鹿介の大河ドラマ放映実現推進事業】	500,000円	0円	0円	0円	500,000円
----------------------	----------	----	----	----	----------

大河ドラマ山中鹿介の放映実現を目指した活動を展開する。放映を通じ安来節ともう一つの魅力として安来市を全国にPRする。

大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署	伯太地域センター
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計 01 一般会計
小事業	46	地域センター費 (伯太)				款 02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目 07 地域センター費
当初予算額 A		24,654,000 円			目的	伯太庁舎の財産管理を行う。 各交流センター(地域住民)との連携による地域振興業務を行う。
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	過疎	2,000,000 円			
	その他	使用料 諸収入	22,000 円			
	一般財源	22,632,000 円				
人件費コスト B		6.0人役	46,998,000 円		総事業費 A+B	71,652,000 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【庁舎管理業務】	22,254,000円	0円	0円	22,000円	22,232,000円
----------	-------------	----	----	---------	-------------

来庁者や職員が安心して利用できる庁舎の維持・管理を行う。

【元気いきいき補助事業】	2,400,000円	0円	2,000,000円	0円	400,000円
--------------	------------	----	------------	----	----------

地域課題を抱える地域を支援し、活力ある集落・地域づくりを進めるため補助を行う。



和太鼓学習活動事業  
学習発表会



安田地区の観光名所と健康づくり事業  
安田要害山健康ウォーク

				予算に関する説明書ページ数		P55		
大事業	30	みんなが住みよい快適環境のまちづくり			担当部署		市民参画課	
中事業	60	地域防災・防犯の推進			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	11	交通安全対策費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		—				目	08 交通安全対策費	
当初予算額		A	5,836,000 円		目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。		
財源内訳	国・県支出金		0 円			成果指標	指標名	—
	地方債		0 円				目標値	—
	その他		0 円					
	一般財源		5,836,000 円					
人件費コスト		B	1.2人役	9,399,600 円	総事業費		A+B	15,235,600 円

【交通安全対策事業】

交通安全推進機関・団体と連携を密にして交通安全対策を推進し、市民一人ひとりの交通安全意識の定着を図り、交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけることにより、交通事故防止を図る。

■主な事業内容

- 市民に対する交通安全運動の浸透と運動参加への呼びかけ
- 各交通安全推進（協賛）機関・団体などに対する交通安全運動推進の協力要請・指導
- 各小学校における「交通安全教室」、子どもと高齢者対象の「バスの安全教室」の開催など交通安全教育の推進
- 交通指導員による街頭指導の強化  
（交通指導員委嘱期間：平成27年4月1日から平成29年3月31日までの2年間）
- 交通安全施設・通学路などの点検・整備
- その他交通安全運動の推進に関する事項



交通死亡事故多発警報発令時 啓発活動



小学校でのバスの安全教室



交通安全高齢者の主張 安来地区大会



安来市交通指導員 研修会

				予算に関する説明書ページ数		P55																																																																																																																																											
大事業	30	みんなが住みよい快適環境のまちづくり			担当部署		情報政策課																																																																																																																																										
中事業	30	地域情報化の促進			予算 科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																										
小事業	11	電子計算事務費				款	02 総務費																																																																																																																																										
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費																																																																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-			目	09 電子計算費																																																																																																																																											
当初予算額		A 291,745,000 円			目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。																																																																																																																																											
財源内訳	国・県支出金	国2/3	16,536,000 円																																																																																																																																														
	地方債		0 円																																																																																																																																														
	その他	負担金	1,432,000 円			成果	指標名	-																																																																																																																																									
	一般財源		273,777,000 円			指標	目標値	-																																																																																																																																									
人件費コスト B		2.6人役	20,365,800 円		総事業費 A+B		312,110,800 円																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【総合行政システムリース料・使用料】</td> <td>65,577,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,432,000円</td> <td>64,145,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成23年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。</td> </tr> <tr> <td>【総合行政システム管理事業】</td> <td>43,833,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>43,833,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合行政システムの保守管理を行う。 また、各担当課の担当者と委託業者との連絡調整を行うとともに、バッチ処理等によるデータの一括処理の実施や、システムの運用支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>【社会保障・税番号制度対応事業】</td> <td>76,536,000円</td> <td>16,536,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>60,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。</td> </tr> <tr> <td>【地域イントラネット管理事業】</td> <td>71,187,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>71,187,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【地域イントラネット通信環境整備事業】</td> <td>1,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地域イントラネット網について、庁舎間及び各拠点間の通信回線の再構築、セキュリティ対策強化等を図るため、現行のネットワーク設備から、自営線への変更の設計を行い通信費削減を図る。</td> </tr> <tr> <td>【イントラネットサーバ更新事業】</td> <td>21,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>21,000,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">平成21年に整備したイントラネットサーバの更新を行う</td> </tr> <tr> <td>【住基ネットワークシステム管理等事業】</td> <td>648,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>648,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">住基ネットワークシステムの保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【LGWAN関連機器管理等事業】</td> <td>1,397,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,397,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">LGWAN(財団法人地方自治情報センターが運営する総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。</td> </tr> <tr> <td>【パソコン等管理事業】</td> <td>7,609,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,609,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新(60台)、または修繕する。</td> </tr> <tr> <td>【しまね電子申請サービス事業】</td> <td>594,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>594,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。</td> </tr> <tr> <td>【情報セキュリティ等研修事業】</td> <td>2,364,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,364,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。 国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。</td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【総合行政システムリース料・使用料】	65,577,000円	0円	0円	1,432,000円	64,145,000円	平成23年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。						【総合行政システム管理事業】	43,833,000円	0円	0円	0円	43,833,000円	総合行政システムの保守管理を行う。 また、各担当課の担当者と委託業者との連絡調整を行うとともに、バッチ処理等によるデータの一括処理の実施や、システムの運用支援を行う。						【社会保障・税番号制度対応事業】	76,536,000円	16,536,000円	0円	0円	60,000,000円	総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。						【地域イントラネット管理事業】	71,187,000円	0円	0円	0円	71,187,000円	市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。						【地域イントラネット通信環境整備事業】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円	地域イントラネット網について、庁舎間及び各拠点間の通信回線の再構築、セキュリティ対策強化等を図るため、現行のネットワーク設備から、自営線への変更の設計を行い通信費削減を図る。						【イントラネットサーバ更新事業】	21,000,000円	0円	0円	0円	21,000,000円	平成21年に整備したイントラネットサーバの更新を行う						【住基ネットワークシステム管理等事業】	648,000円	0円	0円	0円	648,000円	住基ネットワークシステムの保守管理を行う。						【LGWAN関連機器管理等事業】	1,397,000円	0円	0円	0円	1,397,000円	LGWAN(財団法人地方自治情報センターが運営する総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。						【パソコン等管理事業】	7,609,000円	0円	0円	0円	7,609,000円	端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新(60台)、または修繕する。						【しまね電子申請サービス事業】	594,000円	0円	0円	0円	594,000円	島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。						【情報セキュリティ等研修事業】	2,364,000円	0円	0円	0円	2,364,000円	財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。 国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																												
【総合行政システムリース料・使用料】	65,577,000円	0円	0円	1,432,000円	64,145,000円																																																																																																																																												
平成23年度に更新した総合行政システムのリース料及び使用料を支払う。																																																																																																																																																	
【総合行政システム管理事業】	43,833,000円	0円	0円	0円	43,833,000円																																																																																																																																												
総合行政システムの保守管理を行う。 また、各担当課の担当者と委託業者との連絡調整を行うとともに、バッチ処理等によるデータの一括処理の実施や、システムの運用支援を行う。																																																																																																																																																	
【社会保障・税番号制度対応事業】	76,536,000円	16,536,000円	0円	0円	60,000,000円																																																																																																																																												
総合行政システム等の社会保障・税番号制度への対応を行う。																																																																																																																																																	
【地域イントラネット管理事業】	71,187,000円	0円	0円	0円	71,187,000円																																																																																																																																												
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を行う。																																																																																																																																																	
【地域イントラネット通信環境整備事業】	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円																																																																																																																																												
地域イントラネット網について、庁舎間及び各拠点間の通信回線の再構築、セキュリティ対策強化等を図るため、現行のネットワーク設備から、自営線への変更の設計を行い通信費削減を図る。																																																																																																																																																	
【イントラネットサーバ更新事業】	21,000,000円	0円	0円	0円	21,000,000円																																																																																																																																												
平成21年に整備したイントラネットサーバの更新を行う																																																																																																																																																	
【住基ネットワークシステム管理等事業】	648,000円	0円	0円	0円	648,000円																																																																																																																																												
住基ネットワークシステムの保守管理を行う。																																																																																																																																																	
【LGWAN関連機器管理等事業】	1,397,000円	0円	0円	0円	1,397,000円																																																																																																																																												
LGWAN(財団法人地方自治情報センターが運営する総合行政ネットワーク)に接続するために必要な機器のリース及び保守管理を行う。																																																																																																																																																	
【パソコン等管理事業】	7,609,000円	0円	0円	0円	7,609,000円																																																																																																																																												
端末用パソコンの経年劣化対策のため、パソコンを更新(60台)、または修繕する。																																																																																																																																																	
【しまね電子申請サービス事業】	594,000円	0円	0円	0円	594,000円																																																																																																																																												
島根県電子自治体共同利用システム運営協議会が運営するしまね電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を促進することによって、市民の利便性向上を図るための負担金を支出する。																																																																																																																																																	
【情報セキュリティ等研修事業】	2,364,000円	0円	0円	0円	2,364,000円																																																																																																																																												
財団法人地方自治情報センターが主催する情報セキュリティ研修に参加する。 国や他自治体の動向等の情報収集を行うため、時事通信社が提供する自治体向け情報サービスを利用する。																																																																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P55	
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		公平委員会
中事業	10	住民自治の確立			予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	48	公平委員会費				款	02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	10 公平委員会費
当初予算額 A		1,091,000 円			目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な処置を講ずることにより円滑な人事行政に資する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	1,091,000 円					
成果指標		指標名	-		目標値	-	
人件費コスト B		0.2人役	1,566,600 円		総事業費 A+B		2,657,600 円
<p>地方公務員法第7条第3項及び安来市公平委員会設置条例第1条により設置され、地方公務員法第8条第2項各号及び安来市公平委員会設置条例第2条に基づき制度を運営する。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		納税課
中事業	10	住民自治の確立			予算 科目	会計	01 一般会計
小事業	57	納税課諸費				款	02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	12 諸費
当初予算額 A		11,000,000 円			目的	市税について、過誤納が発生した時に迅速に税金を還付することにより納税の公平を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円					
	地方債	0 円					
	その他	0 円					
	一般財源	11,000,000 円					
成果指標		指標名	-		目標値	-	
人件費コスト B		1.0人役	7,833,000 円		総事業費 A+B		18,833,000 円
<p>納付済の市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行う。</p> <p>●過誤納還付金 11,000,000円</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P57																																																																																											
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		市民参画課																																																																																										
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計																																																																																										
小事業	58	市民参画課諸費				款	02 総務費																																																																																										
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-				目	12 諸費																																																																																										
当初予算額 A		34,490,000 円			目的	市民の主体的・創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。 自治会相互の融和と市民福祉の向上。 行政と市民の情報の迅速なる伝達。 社会貢献活動の推進。																																																																																											
財源内訳	国・県支出金	0 円		成果指標		指標名	-																																																																																										
	地方債	過疎	3,000,000 円			目標値	-																																																																																										
	その他	基金外	10,791,000 円																																																																																														
	一般財源		20,699,000 円																																																																																														
人件費コスト B		1.2人役	9,399,600 円	総事業費 A+B		43,889,600 円																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地域トライアングル事業】</td> <td>6,214,000円</td> <td>0円</td> <td>3,000,000円</td> <td>0円</td> <td>3,214,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付する。            事業を審査するため、安来市地域トライアングル事業補助金審査委員会を年5回開催する。            限度期間：3ヵ年、補助率：2/3（地域文化・歴史記録保存事業は1/3）、限度額：1,000千円         </td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">[サマーフェスティバル 逢いあい東比田]</td> <td></td> <td colspan="2">[やすぎ野球教室2014]</td> </tr> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>10,000,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>10,000,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。            《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円            《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円         </td> </tr> <tr> <td>【自治会代表者協議会事業】</td> <td>2,385,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,385,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、市から自治会への協力事項の実施、研修会の開催、地域づくりの事業等の実施、自治会活動の推進を図り共助の地域づくりを進める。         </td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">[島根原発視察]</td> <td></td> <td colspan="2">[自主防災活動研修大会]</td> </tr> <tr> <td>【広報紙等配布事業】</td> <td>14,282,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>774,000円</td> <td>13,508,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼し手数料を支払う。         </td> </tr> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>1,222,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,000円</td> <td>1,216,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。         </td> </tr> <tr> <td>【市民憲章推進事業】</td> <td>121,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>121,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">           平成26年10月に制定した「安来市民憲章」の普及啓発を図る。         </td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地域トライアングル事業】	6,214,000円	0円	3,000,000円	0円	3,214,000円	市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付する。 事業を審査するため、安来市地域トライアングル事業補助金審査委員会を年5回開催する。 限度期間：3ヵ年、補助率：2/3（地域文化・歴史記録保存事業は1/3）、限度額：1,000千円							[サマーフェスティバル 逢いあい東比田]			[やすぎ野球教室2014]		【コミュニティ施設整備支援事業】	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円	0円	自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。 《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円 《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円						【自治会代表者協議会事業】	2,385,000円	0円	0円	0円	2,385,000円	自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、市から自治会への協力事項の実施、研修会の開催、地域づくりの事業等の実施、自治会活動の推進を図り共助の地域づくりを進める。							[島根原発視察]			[自主防災活動研修大会]		【広報紙等配布事業】	14,282,000円	0円	0円	774,000円	13,508,000円	自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼し手数料を支払う。						【ボランティア活動支援事業】	1,222,000円	0円	0円	6,000円	1,216,000円	市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。						【市民憲章推進事業】	121,000円	0円	0円	0円	121,000円	平成26年10月に制定した「安来市民憲章」の普及啓発を図る。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																												
【地域トライアングル事業】	6,214,000円	0円	3,000,000円	0円	3,214,000円																																																																																												
市民が中心となった人づくり、まちづくり、文化振興事業等に対し補助金を交付する。 事業を審査するため、安来市地域トライアングル事業補助金審査委員会を年5回開催する。 限度期間：3ヵ年、補助率：2/3（地域文化・歴史記録保存事業は1/3）、限度額：1,000千円																																																																																																	
	[サマーフェスティバル 逢いあい東比田]			[やすぎ野球教室2014]																																																																																													
【コミュニティ施設整備支援事業】	10,000,000円	0円	0円	10,000,000円	0円																																																																																												
自治会コミュニティ施設の新築及び改修、市内に所在する民間団体の地域コミュニティ活動事業における施設整備に対し、補助金を交付する。 《新築》 補助率：1/3 限度額：3,000千円 《改修》 補助率：1/3 限度額：1,000千円 《施設整備》 補助率：1/2 限度額：500千円																																																																																																	
【自治会代表者協議会事業】	2,385,000円	0円	0円	0円	2,385,000円																																																																																												
自治会代表者協議会に対して交付金を交付し、市から自治会への協力事項の実施、研修会の開催、地域づくりの事業等の実施、自治会活動の推進を図り共助の地域づくりを進める。																																																																																																	
	[島根原発視察]			[自主防災活動研修大会]																																																																																													
【広報紙等配布事業】	14,282,000円	0円	0円	774,000円	13,508,000円																																																																																												
自治会長に広報紙等の行政連絡文書の配布を依頼し手数料を支払う。																																																																																																	
【ボランティア活動支援事業】	1,222,000円	0円	0円	6,000円	1,216,000円																																																																																												
市内で活動するボランティア団体の社会貢献活動の活性化を図るため、団体相互の協力連携を構築することを目的とした「やすぎボランティア団体ネットワーク」の活動を支援する。																																																																																																	
【市民憲章推進事業】	121,000円	0円	0円	0円	121,000円																																																																																												
平成26年10月に制定した「安来市民憲章」の普及啓発を図る。																																																																																																	

				予算に関する説明書ページ数		P57																															
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		広瀬地域センター																														
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計																														
小事業	60	福祉専門学校関連事業費				款	02 総務費																														
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費																														
事業進捗度(年度末目標)		-				目	12 諸費																														
当初予算額 A		11,122,000 円			目的	島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。																															
財源内訳	国・県支出金	0 円				成果指標	指標名	-																													
	地方債	0 円					目標値	-																													
	その他	諸収入	2,536,000 円																																		
	一般財源	8,586,000 円																																			
人件費コスト B		0.2人役	1,566,600 円		総事業費 A+B		12,688,600 円																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【指定管理による学生寮の維持管理、入居手続及び使用料の徴収業務】</td> <td>2,756,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,756,000円</td> </tr> <tr> <td>【奨学金の貸付及び徴収業務】</td> <td>8,366,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,536,000円</td> <td>5,830,000円</td> </tr> <tr> <td>・奨学金業務委託料</td> <td>366,000円 ※6100円×5日×12ヵ月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・奨学金貸付金</td> <td>8,000,000円 ※貸付予定人数</td> <td></td> <td></td> <td>10名×800,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【指定管理による学生寮の維持管理、入居手続及び使用料の徴収業務】	2,756,000円	0円	0円	0円	2,756,000円	【奨学金の貸付及び徴収業務】	8,366,000円	0円	0円	2,536,000円	5,830,000円	・奨学金業務委託料	366,000円 ※6100円×5日×12ヵ月					・奨学金貸付金	8,000,000円 ※貸付予定人数			10名×800,000円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																
【指定管理による学生寮の維持管理、入居手続及び使用料の徴収業務】	2,756,000円	0円	0円	0円	2,756,000円																																
【奨学金の貸付及び徴収業務】	8,366,000円	0円	0円	2,536,000円	5,830,000円																																
・奨学金業務委託料	366,000円 ※6100円×5日×12ヵ月																																				
・奨学金貸付金	8,000,000円 ※貸付予定人数			10名×800,000円																																	

大事業	30	みんなが住みよい快適環境のまちづくり			担当部署	危機管理課
中事業	60	地域防災・防犯の推進			予算科目	会計 01 一般会計
小事業	12	防災費				款 02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項 01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目 13 防災諸費
当初予算額 A		42,774,000 円			目的	災害予防・意識啓発のソフト・ハード事業を織り交ぜ、風水害・地震等発生時における生命・身体・財産の被害軽減を図る。
財源内訳	国・県支出金	県定額	47,000 円			
	地方債	緊防	13,900,000 円			
	その他	諸収入外	929,000 円			
	一般財源		27,898,000 円			
人件費コスト B		2.8人役	21,932,400 円	総事業費 A+B	64,706,400 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【防災事業】	31,424,000円	47,000円	13,900,000円	929,000円	16,548,000円

地震や風水害などの自然災害及び国民保護事案となる武力攻撃事態などから市民の生命・身体・財産を守るとともに、地域との協働・連携を推進し、官民共に災害に強い安心・安全なまちづくりをめざして、防災・危機管理体制の一層の強化を図る。

- 安来市防災会議、国民保護協議会、原子力発電所環境安全対策協議会の運営、各種行動計画の策定及び見直し
- 安来市総合防災訓練、原子力防災訓練の実施
- 危険箇所点検の実施
- 災害時等要援護者支援に向けた関係機関との連絡調整
- 防災行政無線等維持管理保守及び修繕
- 安来市防災マップ更新の実施
- 島根県防災情報ネットワークの再整備の実施
- その他情報通信施策：画像伝送システム／災害対応自動販売機／島根県市町村総合防災システム

【自主防災組織支援事業】	2,410,000円	0円	0円	0円	2,410,000円
--------------	------------	----	----	----	------------

自主防災組織の結成が増加傾向にある中、各自主防災組織の活動に対する補助事業を行う。また、各自主防災組織において指導者的立場のリーダー養成を目的に、講習会を開催する。



〈安来市防災指導者講習会の様子〉



〈防災訓練に参加した自主防災組織〉

自主防災組織・・・組織数 34団体 結成率 57% (平成26年10月31日現在)

【防犯事業】	8,940,000円	0円	0円	0円	8,940,000円
--------	------------	----	----	----	------------

安全で安心して生活することができる地域社会の実現を図る。

- 自治会等が設置する防犯灯の設置に対する補助事業
- 防犯協会負担金
- 防犯カメラの設置

				予算に関する説明書ページ数		P57	
大事業	90	その他			担当部署		危機管理課
中事業	15	災害対策費			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	災害対策費				款	02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	13 防災諸費
当初予算額 A		1,000,000 円			目的	災害発生直後の緊急事態への対応の実施のため。	
財源内訳	国・県支出金	0 円		成果指標		指標名	-
	地方債	0 円				目標値	-
	その他	0 円					
	一般財源	1,000,000 円					
人件費コスト B	0.2人役	1,566,600 円			総事業費 A+B	2,566,600 円	
<p>災害対策費は、風水害・地震・その他の災害を受けた地域において、市民の生命・財産に係る重大な事故が発生した場合に、緊急に災害対策を実施するための対策費。</p>							

				予算に関する説明書ページ数		P59		
大事業	30	みんなが住みよい快適環境のまちづくり			担当部署		情報政策課	
中事業	30	地域情報化の促進			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	14	地域情報化推進事業費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	01 総務管理費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	14 地域情報化推進費	
当初予算額 A		21,487,000 円			目的	平成23年度に完成した情報ネットワーク網の維持管理並びに、行政告知放送の利用促進及び同ネットワーク網とICTの利活用の検討を行う。		
財源内訳	国・県支出金	0 円		成果指標		指標名	-	
	地方債	0 円				目標値	-	
	その他	財産収入	1,074,000 円					
	一般財源	20,413,000 円						
人件費コスト B	1.7人役	13,316,100 円			総事業費 A+B	34,803,100 円		
<b>【事業名称】</b>	地域情報化推進事業			事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
				21,487,000円	0円	0円	1,074,000円	20,413,000円
<p>構築した情報ネットワークの維持管理・利活用の検討を行う。</p> <p>○ブロードバンド・インフラ整備 飯島町地内の新規住宅造成地への光ケーブル敷設及び、安来センター局舎にセンター機器を設置する。</p> <p>○視覚的告知システム構築 耳の聞こえに不安のある方に、市からの情報を的確に伝達するため、情報ネットワーク網を活用したシステム開発及び、試験的運用を通じた機能強化を図るとともに、独居高齢者などの見守り機能を加えたシステムとして実用化を目指す（9世帯で試験運用中）。</p> <p>○告知端末設置 新築等による新規の告知端末設置業務を委託実施する。</p> <p>○防災情報ステーション等回線使用料 避難所施設等に設置された防災情報ステーション等の回線使用料を支払う。</p> <p>○安来電線共同溝建設負担金 国道9号の電線共同溝事業（電線等の地下埋設）の実施に当たり、事業主体（国）へ負担金を支払う。</p> <p>○CATV視聴料減免補助 テレビ難視聴地域に居住し、経済的理由でケーブルテレビへの加入困難な世帯に、ケーブルテレビ利用料の一部を補助する。</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P63		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		税務課	
中事業	10	住民自治の確立			予算 科目	会計	01 一般会計	
小事業	64	税務総務費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	02 徴税費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 税務総務費	
当初予算額 A		25,493,000 円			目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い税収を確保することを目的とする。		
財源内訳	国・県支出金	県	10,714,000 円			成果 指標	指標名	-
	地方債		0 円				目標値	-
	その他	手数料外	2,763,000 円					
	一般財源		12,016,000 円					
人件費コスト B	16.1人役	126,111,300 円		総事業費 A+B	151,604,300 円			
<p>市税（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関し、賦課資料等の収集及び調査により、公平かつ適正な賦課を行う。</p> <p>【市税の賦課】 個人市県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課を行い、賦課データの管理、通知書の作成・送付を行う。</p> <p>【各種証明書発行及び窓口相談業務】 課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書などの発行を行う。</p> <p>【国・県等から依頼された税に関する事務】 (確定申告受付事務) 確定申告の受付業務を行う。</p>								

				予算に関する説明書ページ数		P63		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		納税課	
中事業	10	住民自治の確立			予算 科目	会計	01 一般会計	
小事業	68	賦課徴収費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	02 徴税費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	02 賦課徴収費	
当初予算額 A		9,993,000 円			目的	自主財源を確保するために、納税者の利便性を図るとともに公平・公正な税務行政の信頼を維持するために適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。		
財源内訳	国・県支出金		0 円			成果 指標	指標名	-
	地方債		0 円				目標値	-
	その他	手数料	1,098,000 円					
	一般財源		8,895,000 円					
人件費コスト B	8.1人役	63,447,300 円		総事業費 A+B	73,440,300 円			
<p>税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のための滞納整理を行う。</p> <p>【市税及び国民健康保険税の徴収、滞納処分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税義務者への納税通知書及び納付書の送付</li> <li>・未納者への督促状・催告状の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導の実施</li> <li>・納税相談、年間の徴収計画の設定</li> <li>・法的滞納処分（差押・搜索等）を有効に活用した滞納整理の推進</li> <li>・松江税務署、島根県東部県民センターとの連携による滞納整理の推進</li> </ul>								

					予算に関する説明書ページ数		P67																																																																																												
大事業	50	参加と交流のまちづくり				担当部署		市民課																																																																																											
中事業	10	住民自治の確立				予算科目	会計	01	一般会計																																																																																										
小事業	72	戸籍住民基本台帳費					款	02	総務費																																																																																										
事業開始年度		平成27年度					項	03	戸籍住民基本台帳費																																																																																										
事業進捗度(年度末目標)		-					目	01	戸籍住民基本台帳費																																																																																										
当初予算額		A				22,941,000円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。その他窓口業務に係る住民サービスを行う。																																																																																										
財源内訳	国・県支出金	固定額	206,000円		成果指標	指標名	-																																																																																												
	地方債		0円			目標値	-																																																																																												
	その他	手数料外	16,237,000円																																																																																																
	一般財源		6,498,000円																																																																																																
人件費コスト		B	6.8人役	53,264,400円		総事業費		A+B	76,205,400円																																																																																										
<p>住民異動届、戸籍届に伴う様々な手続きについて、1箇所ですべて完了する（ワンストップサービス）よう住民の利便を図る。住民サービスにかかる他課業務（取次業務も含む）の一部を市民課で行うことにより、総合窓口としての役割を果たす。</p>																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【戸籍業務】</td> <td>12,489,000円</td> <td>43,000円</td> <td>0円</td> <td>8,205,000円</td> <td>4,241,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。</td> </tr> <tr> <td>【住民基本台帳業務】</td> <td>4,698,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,667,000円</td> <td>31,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一に行う。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。</td> </tr> <tr> <td>【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】</td> <td>3,291,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,069,000円</td> <td>222,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。</td> </tr> <tr> <td>【一般旅券（パスポート）申請・交付業務】</td> <td>120,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。</td> </tr> <tr> <td>【中長期在留者居住地届出等業務】</td> <td>163,000円</td> <td>163,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。 また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。</td> </tr> <tr> <td>【福祉健康窓口】</td> <td>1,892,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,000円</td> <td>1,884,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">福祉課、高齢者安心課等の業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。</td> </tr> <tr> <td>【自動車臨時運行許可業務】</td> <td>288,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>288,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">車の新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【戸籍業務】	12,489,000円	43,000円	0円	8,205,000円	4,241,000円	身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。						【住民基本台帳業務】	4,698,000円	0円	0円	4,667,000円	31,000円	安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一に行う。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。						【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】	3,291,000円	0円	0円	3,069,000円	222,000円	安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。						【一般旅券（パスポート）申請・交付業務】	120,000円	0円	0円	0円	120,000円	島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。						【中長期在留者居住地届出等業務】	163,000円	163,000円	0円	0円	0円	安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。 また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。						【福祉健康窓口】	1,892,000円	0円	0円	8,000円	1,884,000円	福祉課、高齢者安心課等の業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。						【自動車臨時運行許可業務】	288,000円	0円	0円	288,000円	0円	車の新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																														
【戸籍業務】	12,489,000円	43,000円	0円	8,205,000円	4,241,000円																																																																																														
身分関係を戸籍法に基づき記録し、公証する。各種戸籍届を審査・受理し、正確な戸籍の記載・管理をする。申請に基づき、戸除籍謄抄本等の交付を適正かつ迅速に行う。																																																																																																			
【住民基本台帳業務】	4,698,000円	0円	0円	4,667,000円	31,000円																																																																																														
安来市に住所を有する住民を対象とし、住居に関する記録を住民基本台帳法に基づき、異動届出及び職権により正確かつ統一に行う。また、住民からの申請に基づき住民票等を交付する。																																																																																																			
【印鑑登録証及び印鑑登録証明書交付業務】	3,291,000円	0円	0円	3,069,000円	222,000円																																																																																														
安来市に住所を有する住民を対象とし、申請に基づき適正に印鑑登録を行い、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行う。																																																																																																			
【一般旅券（パスポート）申請・交付業務】	120,000円	0円	0円	0円	120,000円																																																																																														
島根県からの権限移譲により、一般旅券（パスポート）の申請等の手続き及び交付の業務を行う。																																																																																																			
【中長期在留者居住地届出等業務】	163,000円	163,000円	0円	0円	0円																																																																																														
安来市に居住する外国人について、居住地届出事務を行う。 また、特別永住者については、特別永住者証明書を交付する。																																																																																																			
【福祉健康窓口】	1,892,000円	0円	0円	8,000円	1,884,000円																																																																																														
福祉課、高齢者安心課等の業務の一部（各種申請書の受付、証明書の交付、手続き上の相談、担当課への取次ぎ等）を市民課窓口で行い、分庁方式による住民の負担を軽減する。																																																																																																			
【自動車臨時運行許可業務】	288,000円	0円	0円	288,000円	0円																																																																																														
車の新規登録、継続検査、修理等の車の登録を目的として公道を運行するための臨時運行許可を行う。																																																																																																			

				予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		選挙管理委員会
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	76	選挙管理委員会費				款	02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項	04 選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 選挙管理委員会費
当初予算額 A		1,692,000 円			目的	各種の選挙に関し公平中立な管理執行を任務とし、選挙管理委員会の適正な運営を図る。また、市民の選挙に関する関心を高める。	
財源内訳	国・県支出金		県	1,000 円			
	地方債			0 円			
	その他			0 円			
	一般財源			1,691,000 円			
成果指標				指標名	-		
				目標値	-		
人件費コスト B		1.2人役	9,399,600 円		総事業費 A+B		11,091,600 円
<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会定例会及び臨時会の開催。</li> <li>全国市区及び島根県市選挙管理委員会連合会の総会、研修会等へ参加し最新の情報を収集し研鑽に努める。</li> <li>永久選挙人名簿の調製に関すること。</li> <li>在外選挙人名簿の調整に関すること。</li> <li>農業委員会等に関する法律第10条による農業委員会委員選挙人名簿の調製。</li> <li>検察審査法第10条第2項による検察審査員候補予定者名簿の調製。</li> <li>裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第21条第2項による裁判員候補者予定者名簿の調製。</li> <li>漁業法第89条第1項による海区漁業調整委員会選挙人名簿の調製。</li> </ul>							

				予算に関する説明書ページ数		P69	
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		選挙管理委員会
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計
小事業	87	知事・県議会議員選挙費				款	02 総務費
事業開始年度		平成27年度				項	04 選挙費
事業進捗度(年度末目標)		-				目	04 知事・県議会議員選挙費
当初予算額 A		19,700,000 円			目的	島根県知事・島根県議会議員選挙の迅速で公正中立な管理執行を図る。	
財源内訳	国・県支出金		県	19,698,000 円			
	地方債			0 円			
	その他		諸収入	2,000 円			
	一般財源			0 円			
成果指標				指標名	-		
				目標値	-		
人件費コスト B		0.8人役	6,266,400 円		総事業費 A+B		25,966,400 円
<p>平成27年度島根県知事・島根県議会議員選挙に係る執行費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知事・県議会議員の任期は平成27年4月29日まで。</li> <li>知事選挙は16日間（3月27日から4月11日まで）の期日前投票期間がある。</li> <li>県議会議員選挙は8日間（4月4日から4月11日まで）の期日前投票期間がある。</li> <li>期日前投票所 3箇所 広瀬庁舎、伯太庁舎の各期日前投票所は開設期間を7日間と予定。</li> <li>投票所 33箇所</li> <li>ポスター掲示場 200箇所</li> </ul>							

				予算に関する説明書ページ数		P73		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		総務課	
中事業	10	住民自治の確立			予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	88	統計調査総務費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	05 統計調査費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 統計調査総務費	
当初予算額 A		234,000 円			目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、統計調査員組織の充実。		
財源内訳	国・県支出金	県定額	33,000 円			成果指標	指標名	-
	地方債		0 円				目標値	-
	その他	諸収入	6,000 円					
	一般財源		195,000 円					
人件費コスト B		0.3人役	2,349,900 円		総事業費 A+B		2,583,900 円	
<p><b>【安来市常任統計調査員協議会の設置】</b>  安来市常任統計調査員を委嘱し、統計調査を正確かつ円滑に実施するとともに、統計調査員協議会を設置して調査員としての資質の向上を図る。安来市常任統計調査員22名。安来市常任統計調査員協議会開催、会誌の発行。</p>								

					予算に関する説明書ページ数		P73																																																																																																		
大事業	50	参加と交流のまちづくり				担当部署		総務課																																																																																																	
中事業	10	住民自治の確立				予算 科目	会計	01	一般会計																																																																																																
小事業	92	基幹統計調査費					款	02	総務費																																																																																																
事業開始年度		平成27年度					項	05	統計調査費																																																																																																
事業進捗度(年度末目標)		-					目	02	基幹統計調査費																																																																																																
当初予算額 A		16,223,000 円				目的	各種統計調査などの円滑な実施。																																																																																																		
財源内訳	国・県支出金	県定額	16,223,000 円		成果 指標		指標名	-																																																																																																	
	地方債		0 円				目標値	-																																																																																																	
	その他		0 円																																																																																																						
	一般財源		0 円																																																																																																						
人件費コスト B		1.5人役	11,749,500 円		総事業費 A+B		27,972,500 円																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【平成27年国勢調査】</td> <td>16,028,000円</td> <td>16,028,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにする調査。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・調査基準日 平成27年10月1日</td> </tr> <tr> <td>【平成28年経済センサス活動調査準備】</td> <td>136,000円</td> <td>136,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業所、企業の活動状況を明らかにする調査の準備作業</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・調査基準日 平成28年8月1日</td> </tr> <tr> <td>【経済センサス調査区管理】</td> <td>8,000円</td> <td>8,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">経済センサス基礎調査、活動調査の調査区管理業務</td> </tr> <tr> <td>【平成27年工業統計調査】</td> <td>6,000円</td> <td>6,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施する調査。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">来年度に経済センサス活動調査が実施されるため、今年度は管理作業のみ。</td> </tr> <tr> <td>【農林業センサス】</td> <td>39,000円</td> <td>39,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">農林業の実態を明らかにする調査。前年度に実施済み調査の集計、報告作業。</td> </tr> <tr> <td>【商業統計調査】</td> <td>6,000円</td> <td>6,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">商業の実態を明らかにする調査。前年度で実施済み調査の集計、報告作業</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【平成27年国勢調査】	16,028,000円	16,028,000円	0円	0円	0円	国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにする調査。						・調査基準日 平成27年10月1日						【平成28年経済センサス活動調査準備】	136,000円	136,000円	0円	0円	0円	事業所、企業の活動状況を明らかにする調査の準備作業						・調査基準日 平成28年8月1日						【経済センサス調査区管理】	8,000円	8,000円	0円	0円	0円	経済センサス基礎調査、活動調査の調査区管理業務						【平成27年工業統計調査】	6,000円	6,000円	0円	0円	0円	製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施する調査。						来年度に経済センサス活動調査が実施されるため、今年度は管理作業のみ。						【農林業センサス】	39,000円	39,000円	0円	0円	0円	農林業の実態を明らかにする調査。前年度に実施済み調査の集計、報告作業。						【商業統計調査】	6,000円	6,000円	0円	0円	0円	商業の実態を明らかにする調査。前年度で実施済み調査の集計、報告作業					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																				
【平成27年国勢調査】	16,028,000円	16,028,000円	0円	0円	0円																																																																																																				
国内の人口、世帯、就業者からみた産業構造などの状況を地域別に明らかにする調査。																																																																																																									
・調査基準日 平成27年10月1日																																																																																																									
【平成28年経済センサス活動調査準備】	136,000円	136,000円	0円	0円	0円																																																																																																				
事業所、企業の活動状況を明らかにする調査の準備作業																																																																																																									
・調査基準日 平成28年8月1日																																																																																																									
【経済センサス調査区管理】	8,000円	8,000円	0円	0円	0円																																																																																																				
経済センサス基礎調査、活動調査の調査区管理業務																																																																																																									
【平成27年工業統計調査】	6,000円	6,000円	0円	0円	0円																																																																																																				
製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に毎年実施する調査。																																																																																																									
来年度に経済センサス活動調査が実施されるため、今年度は管理作業のみ。																																																																																																									
【農林業センサス】	39,000円	39,000円	0円	0円	0円																																																																																																				
農林業の実態を明らかにする調査。前年度に実施済み調査の集計、報告作業。																																																																																																									
【商業統計調査】	6,000円	6,000円	0円	0円	0円																																																																																																				
商業の実態を明らかにする調査。前年度で実施済み調査の集計、報告作業																																																																																																									

				予算に関する説明書ページ数		P75		
大事業	50	参加と交流のまちづくり			担当部署		監査委員事務局	
中事業	10	住民自治の確立			予算 科目	会計	01 一般会計	
小事業	96	監査委員費				款	02 総務費	
事業開始年度		平成27年度				項	06 監査委員費	
事業進捗度(年度末目標)		-				目	01 監査委員費	
当初予算額 A		3,123,000 円			目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。		
財源内訳	国・県支出金	0 円				成果 指標	指標名	-
	地方債	0 円					目標値	-
	その他	0 円						
	一般財源	3,123,000 円						
人件費コスト B	1.8人役	14,099,400 円		総事業費 A+B		17,222,400 円		
<p>地方自治法第199条各号及び安来市監査委員条例に基づき行財政の公平で効率的な運営を目指し監査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 例月出納検査 基本的に毎月25日を検査日とし、会計管理者及び企業管理者の保管する現金の残高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施する。</li> <li>・ 随時監査 市の事務事業の執行に係る工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているかどうか及び建物等の維持管理が良好であるかどうかを主眼として適時に実施する。</li> <li>・ 決算審査及び健全化判断比率等審査 決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に実施されているかどうかを主眼として実施する。また、地方財政健全化法に基づき算定される財政健全化判断比率について、その正当性について審査する。</li> <li>・ 定期監査 毎会計年度1回以上期日を定めて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているか監査を実施する。</li> <li>・ 財政援助団体等監査 市が出資している団体、財政援助を実施している団体、公の施設の管理を行わせている者等に対し、当該財政的援助に係る出納その他事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施する。</li> </ul>								